

米国の「核態勢見直し」(NPR)

2010年版

2018年版

	2010年版	2018年版
核兵器の役割	基本的な役割は、米国、同盟国およびパートナー国に対する核攻撃の抑止。	決定的な役割は、核・非核攻撃の抑止。同盟国およびパートナー国への保証の提供、 抑止が失敗した場合の米国の目標の達成。
核兵器の使用の検討	米国、同盟国、パートナー国の死活的に重要な利益を守るという究極的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する。	米国、同盟国、パートナー国の死活的に重要な利益を守るという究極的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する。 究極的な状況には、非核による重大な戦略攻撃が含まれうる。
核弾頭の開発	新しい核弾頭を開発しない。	短期的には、低威力の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の配備を進める。長期的には、核弾頭を搭載する海洋発射巡航ミサイル(SLCM)を求める。
核・非核両用航空機(DCA)	DCA を維持する。	DCA を維持し、必要に応じて強化する。核攻撃能力を有するF35 戦闘機に DCA としての任務を付与する。
包括的核実験禁止条約(CTBT)	批准および発効を追求する。	米上院による批准を求めない。

核不拡散防止条約 (NPT) 第6条

「各締約国は、核軍備競争の早期の停止及び核軍備の縮小に関する効果的な措置につき、並びに嚴重かつ効果的な国際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について、誠実に交渉を行なうことを約束する。」

2000年 NPT再検討会議最終文書 〈抜粋〉

「核兵器の全面廃絶に対する核兵器国の明確な約束」

沖縄に核施設 容認

米側聴取へ駐米公使

09年「説得力ある」と肯定

【平安名純代・米国特約記者】オバマ前米政権が新たな「核体制の見直し」(NPR)策定に伴い米議会に設置した諮問機関「米国の戦略体制に関する議会委員会」が2009年2月、在米日本大使館関係者を対象に開いた意見聴取で、秋葉剛男公使(現・外務事務次官)が沖縄への核貯蔵庫建設を容認する意向を示していたことが分かった。1972年の本土復帰以後、日本側が沖縄への核配備を肯定した発言が明らかになったのは初めて。

(2・27面に関連)

「考えるか」との質問に対し、秋葉氏は「そうした提案は説得力がある」と述べ、沖縄への核再配備の可能性を明確に肯定した。

沖縄では戦後、アジア太平洋地域で最大規模の1300発もの核兵器が配備されてきた。

佐藤栄作首相とニクソン米大統領は1969年、米国は有事の際に核兵器を再配備する権利を保持し、嘉手納弾薬庫や辺野古弾薬庫などを「何時でも使用できる状態に維持」するとして、密約を交わしていた。

日本側関係者からの意見聴取の結果が、2010年4月に公表された「核体制の見直し」にどの程度、反映されたかは明らかになっていない。

米科学者団体「憂慮する科学者同盟(UCS)」のグレゴリー・カラッキー博士が3日、本紙の取材に対し

take, the Counselor and the Embassy officials that accompanied him stated that Japan wants to be more informed about the U.S. nuclear posture and planning.
In response to a question from Dr. Schlesinger on how Japan might view the construction of a nuclear storage site on Okinawa or Guam, Counselor Akiba stated that he found such a proposal persuasive.
On the question of whether the U.S. ought to maintain its TLAM-N and ALCM capability, Counselor Akiba stated that if the U.S. were to consider eliminating these

「沖縄かグアムへの核貯蔵庫の建設」に関する見解を聞かれた秋葉剛男公使(現・外務事務次官)は「そのような提案は説得力がある」と答えたことが記されている(マーカ一部分)＝米戦略体制委員会の概要メモから

して明らかにした。同氏は核問題の専門家、米政府や元高官との親交が深い。同氏が提供した戦略体制委員会スタッフ作成の意見聴取の概要メモ(2009年2月27日付)によると、前々日の25日に開かれた意見聴取には、米側からベリール議長(元国防長官)やシユレンジンジャー副議長(元国防長官)ら、日本側は在米日本大使館の秋葉公使ら関係者3氏が出席。秋葉氏が「米国の拡大抑止に関する日本の見解」を表明した。

秋葉氏は、米国が日本との事前協議なしに核兵器を削減する可能性に深い懸念を表明し、米国の核戦力の維持を要請。シユレンジンジャー副議長の「沖縄かグアムへの核貯蔵庫の建設をと



秋葉剛男氏

(出典)沖縄タイムス 2018年3月6日付記事

秋葉剛男氏の話（憂慮する科学者同盟レポートより）

(…） NPR の議論における日本の主要な人物は、ペリー＝シュレジンジャー報告書における日本の政治担当官 4 人のうちのひとり、秋葉剛男氏だった。同氏は現在、NPR の後に始まった日米拡大抑止対話の日本側のディレクターを務める。秋葉氏が憂慮する科学者同盟(UCS)に話したところによれば、同氏の考えでは、日本にとって唯一の効果的な核抑止のオプションは、米国が冷戦期間中に独自の核兵器をもたないいくつかの NATO 同盟国に対して提供した「ニュークリア・シェアリング」の取り決めと同様の取り決めだ。ヨーロッパに置かれる米国の核兵器は平時には米国の管理下におかれたが、危機に際して管理は同盟国に引き渡される。これは、米国が同盟国を防護するために核兵器を使用することを嫌がった場合に生じるかもしれない潜在的な「デカップリング」問題を解決することによって抑止を増大させる方法だとみられていた。秋葉氏が UCS に話したところによれば、同氏は日本がヨーロッパのような取り決めを必要としていると考える。同氏の言葉で言えば、「中国及び北朝鮮は、使用を決定するのは米国の役目ではなく、日本の役目になることを知る必要がある」。

ロバーツ氏は(※)スティムソン・センターでおこなったプレゼンテーションにおいて、このアプローチが NPR に関して協議をおこなっていた日本人に「とても強いアピール」があったことを認めた。(…)

(※ブラッドリー・ロバーツ元米国防次官補代理。戦略態勢委員会のスタッフの 1 人で、日米拡大抑止協議の米側代表を 2013 年まで務めた。)